

平成27年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	インクルーシブ教育システム構築事業			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	特別支援教育課		特別支援教育課長 井上 恵嗣	
会計区分	一般会計			政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-10 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法施行令 第5条、第11条 障害者の権利に関する条約 第24条第2項 改正障害者基本法第16条第1項、第2項 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第3条、第5条、第7条、第8条 			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 子ども・子育てビジョン ~子どもの笑顔があふれる社会のために~(平成22年1月29日閣議決定) 「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」(平成22年6月29日閣議決定) 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(平成24年7月23日中央教育審議会初等中等教育分科会) 障害者基本計画(第3次)(平成25年9月27日閣議決定) 			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の特別な支援を必要とする児童生徒の増加や「障害者の権利に関する条約」を踏まえ、「合理的配慮」という新しい概念の普及・実践及びその基礎となる「基礎的環境整備」の推進に当たっての諸課題の解決・対応方策など実践的な体制強化・取組事例収集により、インクルーシブ教育システムの構築を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組として、合理的配慮の実践事例及び実施環境の整備事例の収集のため、①早期からの教育と福祉等関係機関の連携による教育相談・支援体制の構築、②幼稚園、小・中学校、高等学校等における合理的配慮の充実及び拠点地域・学校における調査研究、③特別支援学校が小・中学校等を支援するセンター的機能充実等のための特別支援学校の機能強化に関するモデル事業を行うとともに、④障害のある子供が一般的な教育制度から排除されないための基礎的環境整備として医療的ケアのための看護師配置を行う。また、合理的配慮の関連知識の情報共有を図り、合理的配慮の実践を促進するためのセミナー開催等を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,258	1,324	1,167		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		0	1,258	1,324	1,167	0	
	執行額		-	730	1,008			
執行率(%)		-	58%	76%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	インクルーシブ教育システムの構築に当たっての本事業の事例の活用状況	自治体に対するアンケートで、インクルーシブ教育システムの構築に当たって本事業の事例を活用したと回答した割合	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	障害のある子供への合理的配慮に関する計画の作成状況	障害のある子供への合理的配慮に関する計画作成率	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	インクルーシブ教育システム構築事業の委託件数	活動実績	件	-	121	151		
		当初見込み		-	52	141	125	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	インクルーシブ教育システム構築支援データベースの事例登録数(平成26年度から)	活動実績	件	-	-	105		
		当初見込み		-	-	69	80	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	早期支援コーディネーター数	活動実績		-	22	45		
		当初見込み		-	27	47	43	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	機能強化モデル事業(特別支援学校のセンター的機能充実事業)委託先の取組特別支援学校数	活動実績		-	227	291		
		当初見込み		-	227	292	310	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
看護師配置数	活動実績			-	459	429	
	当初見込み			-	330	330	330
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	委託費／委託実績件数 (27年度見込は予算積算上の数値)						
		計算式	/	-	579百万円 /121件	771百万円 /151件	920百万円/125 件
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.6					
	職員旅費	0.9					
	委員等旅費	1.9					
	教職員研修費	7.1					
	初等中等教育等振興事業委託費	919.9					
	教育支援体制整備事業費補助金	235.1					
	計	1,166.6	0				

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インクルーシブ教育システムの構築については ・平成24年7月に中央教育審議会初等中等教育分科会で「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」の報告 ・平成26年1月に障害者権利条約に批准 ・平成28年4月に障害者差別解消法が施行予定により、その推進が求められているところであり、本事業は国民や社会のニーズに即した事業である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インクルーシブ教育システムの構築については平成26年1月に批准した障害者権利条約や平成28年4月に施行予定の障害者差別解消法でその推進のための規程が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・平成24年7月に中央教育審議会初等中等教育分科会で「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」の報告 ・平成26年1月に障害者権利条約に批准 ・平成28年4月に障害者差別解消法が施行予定 このような状況からインクルーシブ教育システムの構築のための環境整備は喫緊の課題であり、必要な事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施し、外部審査員による審査を経て委託先を選定しており、その妥当性や競争性を確保している。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の費目・用途については、委託契約の締結に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、事業規模の妥当かどうか適切にチェックを行っている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託のある事業については委託契約の締結に当たって、委託先と再委託先の経費の内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業経費の費目・用途については、委託契約の締結に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用理由は、委託契約の締結および精算にあたって、事業計画や事業報告及びその経費を厳正に審査した結果に伴う経費の縮減による不用であり、妥当である。
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	委託契約の締結および精算にあたって、事業計画や事業報告及びその経費を厳正に審査することで経費の縮減を図っている。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標の目標値に見合ったものであり、着実に実績を上げている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・委託件数は当初の見込みとほぼ同数であり、十分な実績が得られている。 ・インクルーシブ教育システム構築支援データベースの登録事例数は当初の見込みを上回っており、十分な実績が得られている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた成果については、毎年度全国協議会を開催することやインクルーシブ教育システム構築支援データベースの登録事例として公開するなどにより、先導的な取組や課題の共有が図られ、各地域の取組への普及・還元がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、事業者より提出された実施計画書・事業計画書の事前書類審査及び事業完了報告書等の事後書類審査を行い、支出の適正性、用途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。 ・平成25年度から実施している事例収集は、当初の見込みのとおり事例収集の実績が得られており、その事例はインクルーシブ教育システム構築支援データベースにより公開が行われている。		
	改善の方向性	・引き続き支出先の選定や支出の適正性、用途の確認を行うための状況把握を行い、適切な実施を図る。 ・平成25年度から実施している事例収集については、インクルーシブ教育システム構築支援データベースによる実践事例の公開が開始されたところであり、引き続き掲載事例を収集するとともに、今後各自治体で実践される活用状況の把握を行いつつ、事業の見直しを検討する必要がある。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	/
平成25年度	0119	平成26年度	0122			

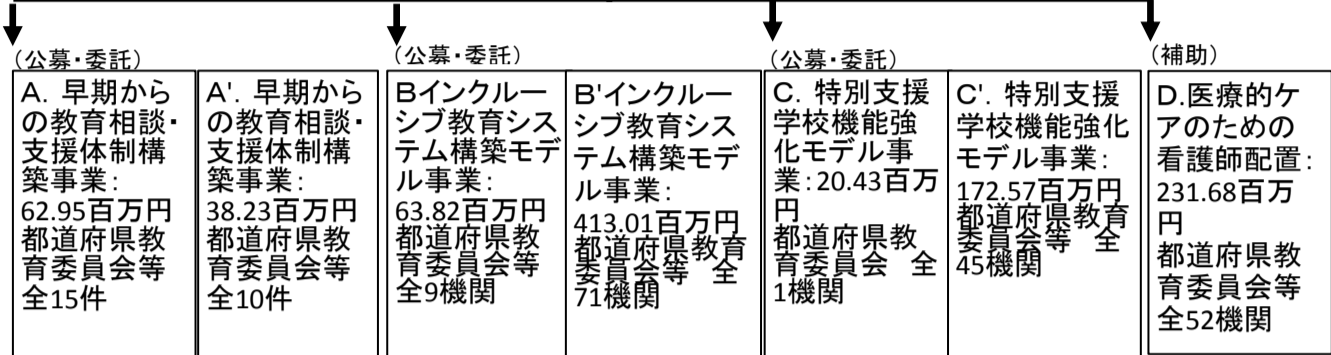
※なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
1,007.87百万円

諸謝金： 0.5百万円
職員旅費： 1百万円
委員等旅費： 0.2百万円
教職員研修費： 3.45百万円

を含む

幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、教育委員会、大学、民間機関に対し、特別支援教育の充実に係る事業の実施を委託



早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。

障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。

必要に応じて外部人材の配置・活用を行い、特別支援学校全体としての専門性を確保するとともに、各特別支援学校の役割分担を地域別や機能別に明確化し、特別支援学校のセンター的機能を一層強化する。また、視覚障害、聴覚障害、病弱(身体虚弱を含む。)等の一県当たりの設置している学校数が少ない特別支援学校について、広域による連携を推進する。

特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実に必要な経費の一部補助を行う。

(A.福岡県のケース)

文部科学省

A.福岡県
8.83百万円

a.大野城市:3.09百万円
大川市:2.16百万円
豊前市:3.10百万円

(B.沖縄県のケース)

文部科学省

B.沖縄県
16.26百万円

b.(株)ゆにばいしがき:4.38百万円
(福)ムサアザ福祉会地域生活支援センターさぼーと:3.65百万円

(C.千葉県のケース)

文部科学省

C.千葉県
20.43百万円

c.船橋市 6百万円

※A,B,Cの各事業については、A,B,Cは再委託あり、A',B',C'は再委託なし

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 福岡県			C.千葉県教育委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	大野城市、大川市、豊前市	8.34	再委託費	船橋市、市川市への再委託費	11.94
借損料	会場使用料	0.35	賃金	非常勤講師報酬等	5.26
印刷製本費	障害のある子どもの教育支援と就学事務の手引き	0.11	旅費	協議会出席旅費、地域支援旅費	0.99
消耗品費	PC用紙	0.02	諸謝金	講師謝金	0.95
旅費	就学相談・支援担当者研究協議会旅費	0.01	印刷製本費	事例集印刷製本費、リーフレット印刷費	0.49
			借損料	協議会会場使用料	0.33
			消耗品費	コピー用紙、インクカートリッジ	0.24
			雑役務費	研修会手話通訳料	0.1
			図書購入費	図書費	0.07
			通信運搬費等	事例集等送付切手等	0.06
計		8.8	計		20.4
A'.相模原市			C'.茨城県教育委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	就学指導相談員報酬	8.04	諸謝金	講師謝金	6.42
旅費	就学指導相談員旅費等	0.46	消耗品費	コピー用紙、インクカートリッジ等	6.26
			印刷製本費	リーフレット等印刷費	2.06
			旅費	研修会旅費	1.23
			図書購入費	図書費	0.64
			通信運搬費	切手等	0.16
			雑役務費	手話通訳料	0.09
計		8.5	計		16.9
B.沖縄県			D.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	(株)ゆにばいしがき(福)ムササザ福祉会 地域生活支援センターさぽーと	8.03	報酬	非常勤看護師に支払う報酬	7.7
旅費	インクルーシブ教育セミナー等旅費	5.96	給料	常勤看護師に支払う給料	21
諸謝金	インクルーシブ教育セミナー等謝金	1.30			
消耗品費	支援用教材等	0.78			
印刷製本費	報告書	0.19			
計		16.3	計		28.7
B'.伊丹市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	合理的配慮協力員	24.36			
諸謝金	インクルーシブ教育に係る研修会等謝金	2.84			
印刷製本費	特別支援教育教職員指導資料 保護者向けリーフレット	1.79			
旅費	インクルーシブ教育に係る研修会等旅費	0.81			
借損料	パソコンリース料	0.32			
消耗品費	支援用教材等	0.31			
図書購入費	支援用教材等	0.22			
雑役務費	プリンターメンテナンス費	0.03			
計		30.7	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. 早期からの教育相談・支援体制構築事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	地域における早期からの教育相談・支援体制の1貫した継続性のある支援体制の構築に取り組む。	8.83	企画競争	—
2	長崎県	早期総合支援体制整備推進協議会により早期からの教育相談・支援体制の在り方等をまとめ、他の市町への普及促進に取り組む。	8.09	企画競争	—
3	北海道教育委員会	早期からの教育相談・支援体制を構築事業プロジェクトチームを設け、課題解決に向けた支援に取り組む。	5.56	企画競争	—
4	徳島県	継続的な教育相談・支援体制の充実のため、研修会・コンサルテーションに取り組む。	4.55	企画競争	—
5	鳥取県	早期からの教育相談・支援体制を構築するため、関係機関との連携強化、個別の教育支援計画の作成及び活用の推進等に取り組む。	4.53	企画競争	—
6	京都府教育委員会	円滑な就学相談へのつなぎ等、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制の構築に取り組む。	4.26	企画競争	—
7	岡山県	特別支援教育推進センターを中心に早期からの教育相談・支援体制の構築に取り組む。	4.01	企画競争	—
8	富山県	早期支援コーディネーターや個別の教育支援計画の作成・活用により早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	3.91	企画競争	—
9	和歌山県	早期支援コーディネーターやつなぎ愛シートの作成・活用により早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	3.83	企画競争	—
10	千葉県教育委員会	早期相談支援・ウェブサイト検討チームや教育支援相談員により早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	3.58	企画競争	—

A' 早期からの教育相談・支援体制構築事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相模原市	就学相談体制や早期からの教育相談の充実を図り、早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	8.50	企画競争	—
2	山形県	関係機関による早期支援連絡協議会や巡回支援等により、早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	6.67	企画競争	—
3	堺市	就学相談支援員や早期支援コーディネーター等を配置することで、早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	5.51	企画競争	—
4	香川県教育委員会	早期支援コーディネーター配置による保育所等への巡回訪問及び教育相談を行い、早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	4.20	企画競争	—
5	北九州市	関係部局・機関等との連携協力のためのネットワークの整備を行い、早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	3.96	企画競争	—
6	埼玉県	モデル市を複数指定し、様々な実践事例をとりまとめることで、早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	2.98	企画競争	—
7	福井県教育委員会	特別な支援が必要となる可能性のある子ども及びその保護者に対し、必要な支援を早期から行い継続させることで、早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	1.86	企画競争	—
8	京都市	保護者への情報提供の推進・就学移行期における支援や総合支援学校や小・中学校における相談体制の充実を図ることで早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	1.78	企画競争	—
9	青森県教育委員会	早期支援アドバイザーの派遣及び具体的な指導・助言等により、早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	1.66	企画競争	—
10	宮城県	早期支援コーディネーターや巡回相談等により、早期からの教育相談・支援体制構築に取り組む。	1.12	企画競争	—

B インクルーシブ教育システム構築モデル事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	合理的配慮協力員の巡回等により「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	16.26	企画競争	—
2	大分県	合理的配慮協議会及び合理的配慮協力員を活用し、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	9.68	企画競争	—
3	福岡県	合理的配慮協力員を中心に定期的・継続的に小・中学校を訪問し相談・支援を行うことで、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	8.84	企画競争	—
4	大阪府教育委員会	3地域をモデル地域として指定し、モデル校の取組について積極的に発信することで「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	6.70	企画競争	—
5	石川県	交流及び共同学習の充実と定着、合理的配慮の分析と積み重ね、地域への理解・啓発を行い、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	6.27	企画競争	—
6	鹿児島県教育委員会	地域の支援域に応じた教育資源を活用した特別支援教育体制の整備を行い、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	5.91	企画競争	—
7	宮城県	交流及び共同学習を組織的、計画的に進めることで、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	4.20	企画競争	—
8	徳島県	合理的配慮推進員を配置することで、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	3.20	企画競争	—
9	佐賀県教育委員会	モデルスクールを中心とし合理的配慮に関する研究を進め、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	2.75	企画競争	—

B' インクルーシブ教育システム構築モデル事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊丹市	巡回相談システムの活用や追級による指導体制の構築により、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	30.68	企画競争	—
2	宮崎県	エリアサポート体制の構築を通じて、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	29.88	企画競争	—
3	山鹿市	ユニバーサルデザインの授業、支援シート等の活用により、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	21.54	企画競争	—
4	国立市教育委員会	「連続性のある多様な学びの場」の充実及び支援状況・方法実践事例まとめの作成の活用により「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	21.46	企画競争	—
5	上越市教育委員会	「早期からの就学相談の充実」「通常の学級、通級による指導、特別支援学級における指導の充実」を図り、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	16.72	企画競争	—
6	国立大学法人兵庫教育大学	大学の特別支援専攻の教員等の助言を受けることで、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	16.70	企画競争	—
7	弘前市	全学的取組によるインクルーシブ教育の推進を図ることで、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	15.59	企画競争	—
8	佐倉市教育委員会	特別支援学校のセンター的機能を効果的に活用し、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	11.83	企画競争	—
9	国立大学法人福岡教育大学	知的障害のある児童・生徒の現在及び将来の自立と社会参加を実現するという視点からの、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	11.46	企画競争	—
10	兵庫県教育委員会	合理的配慮協力員を置き、巡回相談を行うことで、「合理的配慮」の実践事例を収集を行い、インクルーシブ教育システムの構築に取り組む。	11.12	企画競争	—

C 特別支援学校機能強化モデル事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県教育委員会	外部人材を配置・活用し、専門的な視点を生かして指導方法や指導内容の工夫への取組や特別支援学校において、自立活動、ICTの活用等の研修会を実施。	20.43	企画競争	—

C' 特別支援学校機能強化モデル事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県教育委員会	外部人材を活用し、研修等の実施による特別支援学校の専門性向上への取組や地域の小中学校等の教育的ニーズに応じた相談・支援等を実施。	16.86	企画競争	—
2	兵庫県教育委員会	外部人材による授業等に対する指導助言、通級担当者との連携により校内の教職員の専門性向上への取組や小中学校等の担当者への研修等により、地域の小中学校等の教職員の専門性向上への取組を実施	12.80	企画競争	—
3	長野県教育委員会	外部人材を活用し、各特別支援学校ごとの専門性の向上への取組や地域の幼保小中高等学校のニーズに応じた支援を実施。	11.09	企画競争	—
4	国立大学法人鳴門教育大学	外部人材の活用により、教職員の専門性の向上への取組や地域における特別支援を要する幼児児童生徒への支援の充実を図るための取組を実施。	11.00	企画競争	—
5	石川県教育委員会	外部人材の活用により、自立活動の指導に関する専門性向上への取組や特別支援学校間のネットワーク作りを実施。	8.76	企画競争	—
6	国立大学法人静岡大学	外部人材の活用により教職員の専門性向上や特別支援教育の一貫性・継続性・系統性の確立への取組や附属学校園を活用した幼少中一貫モデル提案の実施。	7.08	企画競争	—
7	熊本県教育委員会	外部人材を活用し、研修等の実施による特別支援学校の専門性向上への取組や地域の小中高等学校のニーズに応じて相談・支援等を実施。	7.01	企画競争	—
8	秋田県教育委員会	外部人材を活用することにより、教職員の専門性向上への取組や特定の障害種別の特別支援学級のニーズの把握・支援を実施。	6.68	企画競争	—
9	佐賀県教育委員会	外部人材の活用により、研修を実施し特別支援学校の教職員の専門性向上への取組やコーディネーター研修会を実施。	5.94	企画競争	—
10	山梨県教育委員会	外部人材を活用することにより、特別支援学校の教職員の専門性向上への取組を実施。	5.86	企画競争	—

D 医療的ケアのための看護師配置(本事業は補助事業である。)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師配置に必要な経費の一部補助を行う。	28.70	—	—
2	福岡県	特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師配置に必要な経費の一部補助を行う。	12.31	—	—
3	鹿児島県	特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師配置に必要な経費の一部補助を行う。	11.88	—	—
4	宮城県	特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師配置に必要な経費の一部補助を行う。	11.20	—	—
5	滋賀県	特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師配置に必要な経費の一部補助を行う。	10.44	—	—
6	横浜市	特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師配置に必要な経費の一部補助を行う。	9.80	—	—
7	群馬県	特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師配置に必要な経費の一部補助を行う。	9.38	—	—
8	佐賀県	特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師配置に必要な経費の一部補助を行う。	9.16	—	—
9	山形県	特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師配置に必要な経費の一部補助を行う。	8.59	—	—
10	栃木県	特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師配置に必要な経費の一部補助を行う。	8.58	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		